

吹田市議会 すいた市民自治 〒564-8550 大阪府吹田市泉町1丁目3番40号  
TEL:06-6384-1231 (代表) E-mail: info@shimin-jichi.net URL http://shimin-jichi.net

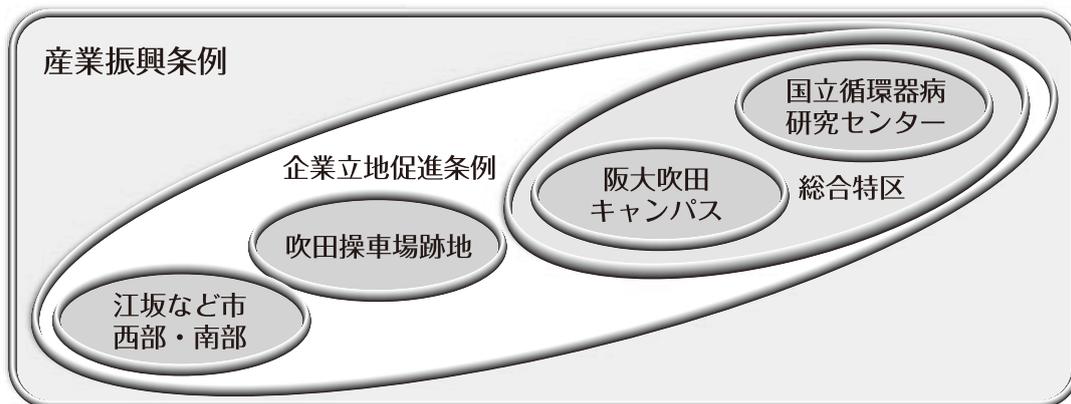
「すいた市民自治」会派は「市民が主役の社会」の実現をめざし、活動してまいります。

### 企業立地促進条例(案)の制定について

現在、市では産業振興条例の方針に基づき、市内産業の振興を一層推進するため、「企業立地促進条例(案)」の策定を検討しています。また昨年8月に施行されました「総合特別区域法」に基づく、「関西イノベーション国際戦略総合特区」(4面で説明しています)との相乗効果で吹田市域に新しい産業を創出しようという動きもでてきています。

吹田市の地域特性として、阪大病院や国立循環器病研究センターなど高度に集積する医療機関や三重県全域に匹敵する卸売業販売額が挙げられます。

こうした特性に着目した産業振興策は必要な施策でしょうが、一方で、多くの行政サービスが削減される中、こうした施策が将来の吹田市の繁栄に本当につながるのかも検証しなければなりません。市の条例(案)の支援制度を簡単に紹介します。



- 産業振興条例に基づく補助金要綱(吹田市全域): 支援は次の補助金交付が中心。  
①雇用促進、②地元企業発注促進、③環境配慮、④地元企業等共同研究開発
- 企業立地促進条例(案)(吹田操車場跡地、江坂をはじめとする吹田西部南部地域、国立循環器病研究センター、大阪大学吹田キャンパス): 支援は、固定資産税二分の一相当額を5年間交付(上限1億円)対象産業は、バイオ・ライフサイエンス関連産業、イノベーション関連産業、卸売業の本社

### 「すいた市民自治」会派議員からのメッセージ



「いけぶち佐知子」は、「未来にまっすぐ 市政にまっすぐ」をモットーに、みなさんとともに、市民自治を目指して、まっすぐに取り組んでいます。



安心して暮らせる町、その原点は平和です。戦後の日本を育んできた「平和」と「自由」、そして「民主主義」を大切にしていきます。安心して暮らせる町「吹田市」その実現を目指します。

## いけぶち佐知子



ブログもどうぞ

<http://blog.goo.ne.jp/gogonet21/>

## 西川 たけお



ブログもどうぞ

<http://ameblo.jp/nishikawatakeo/>

## 9月議会代表質問（西川たけお）

## 公共施設の更新と今後の課題

**質問** 増嵩が見込まれる施設更新費が課題だ。施設の統廃合と多機能化が必要だが、学校施設を行政財産へと移すなどの手法で体育館や図書室、音楽室などが住民利用可能となるがどうか。

**回答**【行政経営部】公共施設については、機能の分離や統合、柔軟な運営で活用の幅を広げることは重要な視点と考えている。現行法による制約もあるがどうクリアするかについて、調査・研究を進める。

## 水道部の経年管対策について

**質問** 現在経年管更新は年間約3億円、敷設距離5キロ弱だが、単純計算で毎年12キロの経年管が発生している。計画的な対策が必要ではないか。

**回答**【水道部】マスタープランの策定を進めており、経年管の更新に今後40年間で430億円と試算された。料金設定は、市民理解を得る努力の中で考えたい。

## 雨水レベルアップ事業について

**質問** 8月14日の豪雨災害では取り組んできたレベルアップ事業の効果はどうであったか。また、事業の進捗が半分程度と遅れていると聞くが今後の計画はどうか。

**回答**【下水道部】すでに供用開始をした江坂地区では被害報告は激減している。レベルアップ事業については、内容を再度精査し事業費の縮減に努めるなかで推進する。

## 千一公民館の複合施設について

**質問** 集会所機能の取り込みという事情から千一公民館はコミュニティ施設を併設する計画だ。今後、公共施設適正化では、多機能化が必要だが、地域ごとに柔軟な形態や

運営を認める必要があると思うがどうか。

**回答**【市長】地域の意見とニーズに即した対応が必要であり、そうした観点で公共施設の複合化を進める。

## 災害時要援護者リストについて

**質問** 地域別のバラつきがあると聞くがどうか、また災害救助法で不足する福祉への対応はどうなっているか。

**回答**【福祉保健部】要援護者リストは対象

者の6.1%であり、地区別バラつきがある。災害救助法に不足する点は、国・府に要望するとともに外部支援者などによるケアも検討する。

## 9月議会個人質問（いけぶち佐知子）

## 補助金を適正に交付せよ

**質問** 補助金交付要綱等で領収書などの支払証拠書類の提出が明記されているものと、されていないものはいくつあるか。

**回答**【総務部長】今年3月末現在67本の要綱等がある。証拠書類の添付を明記しているのは41本、市長が必要と認める書類の添付を求めているのが18本、それらの規定がないのが8本ある。

**質問** 補助金支出の証拠書類を提出させず、確認もせず交付しているのは、適正な仕事をしているといえるのか。

**回答**【総務部長】確認せず交付金額を決定

することは適正な職務執行とは言えず、違法な公金支出とみなされるおそれもある。証拠書類の添付が明記されていない補助金交付要綱等は見直し、適正に執行するよう努める。



## 母子家庭の母の雇用を促進せよ

**質問** 「母子及び寡婦福祉法」第29条に、市は「母子家庭の母等の雇用促進を図るため、公共的施設への雇入れ促進等必要な処置を講ずるように努める」と書いている。市としてどのように認識しているのか。

**回答**【総務部長】母子家庭の経済状況等を考えれば、母子家庭の母等の雇用は重要な課題であると認識している。

**質問** 大阪府は非常勤職員に母子家庭の母等の採用枠を設定している。市も臨時雇員に母子家庭の母等の採用枠を設けてはどうか。

**回答**【総務部長】大阪府では先進的な雇用システムが確立されている。今後、さらに研究を進め、市として可能な母子家庭の母等の支援のあり方を検討したい。

## 行政資料を入手しやすくせよ

**質問** 市のホームページに行政資料、統計データ、各種会議録など公開されているが、ひとまとめになっていないため、調べやすく見やすいとは言えないのではないか。

**回答**【市民生活部長】ご指摘のように、所管する担当室課がわからない場合、資料が入手しにくい状況になっている。

**質問** 資料を探しやすくするため、インデックスページ（目次のページ）を設けてはどうか。

**回答**【市民生活部長】市民が見やすくわかりやすいホームページ作りが必要である。今後、先進事例も参考に研究していきたい。

## 関西イノベーション国際戦略総合特区とは

2010年(平成22年)6月に閣議決定された「新成長戦略」の中で国家戦略プロジェクトの一つとして位置付けられた制度です。2011年(平成23年)、大阪・兵庫・京都の2府1県で9つの地区が選ばれ、吹田市では、大阪大学吹田キャンパスと国立循環器病研究センターの両地域がそれに含まれています。

いま期待されている研究としては、(財)阪大微生物病研究所の次世代ワクチンや免疫関連疾患治療薬などの開発、国立循環器病研究センターの高機能体内埋込み型人工補助心臓や次世代呼吸循環器補助システムの開発などがあります。下表は主な支援措置です。

(文責 西川たけお)

	国	府	吹田市
支援内容	法人税の軽減	法人事業税、法人府民税、不動産取得税の減免(5年間は課税免除、6年目から5年間は二分の一軽減)	ライフイノベーション関連産業を対象に、固定資産税、都市計画税、法人市民税および事業所税について、5年間課税免除、6年目から5年間は二分の一軽減

### 訂正記事

前のNo.30のTOPICS欄の表の数字が間違っていました。ここにお詫びと訂正をさせていただきます。申し訳ありませんでした。

#### ■国保会計の赤字の推移

年度	単年度収支	累積赤字	備考
平成17年度(2005年度)	41,004,362	△184,993,717	
平成18年度(2006年度)	△156,647,130	△341,640,847	
平成19年度(2007年度)	△1,132,741,216	△1,474,382,063	
平成20年度(2008年度)	△2,197,727,249	△3,672,109,312	
平成21年度(2009年度)	△752,005,753	△4,424,115,065	
平成22年度(2010年度)	△3,095,834	△4,427,210,899	
平成23年度(2011年度)	665,883,687	△3,761,327,212	

#### ■被保険者数の推移

	世帯数	被保険者数		備考
	全体	一般	退職者	
平成21年度(2009年度)	51,193	83,633	5,010	
平成22年度(2010年度)	51,286	83,018	5,403	
平成23年度(2011年度)	51,207	81,897	5,700	
平成24年度(2012年度)	51,300	82,900	5,900	推計値

※平成20年度に後期高齢者医療制度が始まり、また退職者医療制度が改定。

議会や市政について、皆様からのご意見をお待ちしています。